



TITLE:

ポスト冷戦期アメリカの通商政策 ー自由貿易論と公正貿易論をめぐる 対立ー(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

藤木, 剛康

CITATION:

藤木, 剛康. ポスト冷戦期アメリカの通商政策ー自由貿易論と公正貿易論をめぐる対立ー. 京都大学, 2018, 博士(経済学)

ISSUE DATE:

2018-05-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.r13189>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

(続紙 1)

京都大学	博士（ 経済学 ）	氏名	藤木 剛康
論文題目	ポスト冷戦期アメリカの通商政策 —自由貿易論と公正貿易論をめぐる対立—		
<p>（論文内容の要旨）</p> <p>本論文は、冷戦後におけるアメリカ合衆国の通商政策の推移を、クリントン政権（1993～2000年）、G. W. ブッシュ政権（2001～2008年）、オバマ政権（2009～2016年）の三政権にわたって検討したものである。</p> <p>序章「アメリカの覇権と通商政策をめぐる論争」では、まず三政権にわたっての通商政策の概観を行った後、研究史と理論的潮流の整理を行い、本論文の分析視角を、①通商問題をめぐる国際交渉と国内合意の相互作用の統一的把握②自由貿易論と公正貿易論という政策パラダイムの対立下における国内政策形成プロセスの分析③自由貿易協定（FTA）を通じた新たな貿易ルールの策定による通商覇権の再確立の方向性という3点にまとめている。</p> <p>第1章「一括交渉権限の政治経済学—議会の分極化と大統領のリーダーシップ—」では、クリントン政権が国際的な通商交渉における一括交渉権限（TPA）の議会からの獲得に失敗した理由について検討し、とりわけNAFTAが労働・環境規制という新たな論点を呼び起こしたことによる二大政党間の党派対立の激化を指摘している。</p> <p>第2章「一括交渉権限をめぐる政策論争—政策アイディアの機能—」では、TPAの獲得失敗を受けて危機感を持った国内諸勢力による活発な政策論争が取り上げられる。特に民間シンクタンクによるイデオロギーや論争を離れた政策合理的な議論の展開、政策アイディアの提起に注目し、妥協案の模索がまずヨルダンとのFTAの調印につながったことを指摘している。</p> <p>第3章「アメリカの通商政策と中国のWTO加盟—対中関与政策とは何か—」では、クリントン政権の後期に現れた中国のWTO加盟問題への対処が、安全保障や人権問題といった中国をめぐる様々な問題のリンケージから距離を置き、個別に対応するいわゆる「包括的関与政策」として進められ、中国のWTO加盟に至ったことを評価している。</p> <p>第4章「一括交渉権限の成立—成立の条件は何か—」では、G. W. ブッシュ政権が、2002年通商法によってクリントン政権とは異なってTPAの獲得に成功した要因が分析される。ヨルダンとのFTAでは労働・環境規定等に関する一定の合意が成立したこと、政権がリーダーシップを発揮するよりも基本的に議会での合意形成を促すことにとどめた点を指摘している。ただし党派対立の激化により2002年通商法を支える政治基盤は脆弱で、ブッシュ政権の通商交渉での妥協余地が狭いものとなったことも同時に指摘している。</p> <p>第5章「アメリカのFTA政策—競争的自由化は機能したか—」では、ブッシュ政権の展開したFTA政策自体が考察される。それは、①競争的自由化②安全保障政策とのリンケージという特徴を持っていたが、結局、主に発展途上小国を相手に二国間FTA締結を積み重ねること、および安全保障政策を補完すること、にとどまったとしてい</p>			

る。

第6章「ブッシュ政権の通商戦略と中米自由貿易協定—競争的自由化と錯綜する地域主義—」では、中米諸国とのFTA交渉を中米諸国の地域主義的な動きと結びつける政策を検討しているが、1990年代以降の世界各地での地域主義の動きとの対抗関係の中で、進展が不十分なものとどまったことを指摘している。

第7章「民主党多数派議会のもとでの通商政策論争—体系化される公正貿易論—」では、2006年の中間選挙で多数党となった民主党が、ブッシュ政権によって進められてきた通商政策に対する批判的な姿勢を強めていく中で、その公正貿易論を体系化していったプロセスが描かれる。

第8章「人民元問題の政治経済学—経済的相互依存はいかに管理されたか—」では、対中貿易赤字が増加していく中で、議会の対中強硬派が様々な対中制裁法案を提出し、人民元コントロールの批判を展開するなかでのブッシュ政権の対処を分析し、結局米中二国間戦略対話を重ねることにとどまって、米中の経済的な不均衡はそのまま放置されたと指摘している。

第9章「メガFTA政策の始動—アメリカの通商覇権をめぐる—」では、第1期においては医療保険改革などの国内政策を重視し通商政策を放置したオバマ政権が、第2期においては、EUとのFTAである環大西洋貿易投資パートナーシップ（TTIP）とアジア太平洋地域におけるFTAであるTPPという2つの「メガFTA」を推進する方針を打ち出したことが示される。その戦略的論理は、巨大なアメリカ市場へのアクセスの見返りに、知的著作権保護、サプライチェーン貿易に関する規定、労働・環境規定等の高度な貿易ルールを交渉相手国に要求することを意味し、新たなアメリカ国内状況に見合ったものであるとともに、中国の経済的な進出に対抗する国際秩序形成という地政学的な側面も強く有する新たな政策であることを指摘している。

第10章「貿易自由化合意の再構築に向けて—党派政治の深刻化—」では、オバマ政権期における通商政策をめぐる国内政治対立の問題が取り扱われる。2006～2010年までは、公正貿易論者が多数派を占める民主党が上下両院を支配していたためオバマ政権の通商政策は全く前進しなかった。公正貿易論者は非現実的なレベルまでFTAへの合意条件を高めることで事実上保護貿易論者と化していた。しかし2010年の中間選挙で共和党が多数を占めるようになると状況が変化し、オバマ政権が推進するリベラルな国内政策が全く進まなくなる一方、貿易自由化に関しては共和党とオバマ政権が一致し、通商政策が主要テーマとして取り上げられるようになった。オバマ政権は、共和党側の支持を得ることでTPAの獲得に成功し（2015年）、メガFTA路線を推進した。しかし2016年大統領選挙の主要な候補者がTPPの批准に反対したことでオバマ政権の通商政策は挫折したと指摘している。

終章「アメリカの通商覇権のゆくえ」では、以上の議論がまとめられている。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、アメリカ合衆国の通商政策のポスト冷戦期における変化、新政策の生成過程を、クリントン政権・G.W. ブッシュ政権・オバマ政権の三政権にわたる政権側と議会側の相互作用の具体的な分析によって解明したものである。著者によればそれは、戦後直後のGATTおよびそれを継承したWTOのような多国間協定が限界にぶつかったため、サービス・投資、知的所有権、労働・環境規定などの新しい項目を盛り込むための二国間協定であるFTA（自由貿易協定）を重ねる方向に転換し、それがオバマ政権に至っていわば「メガFTA」としてのTPPやTTIPになっている、と把握できる。

わが国内外におけるアメリカ通商政策論の先行研究と比較した場合、本論文は以下の点で優れた業績となっている。

第一に、ポスト冷戦期におけるアメリカの通商政策の全体像を描き出したことである。当該期に関して、従来個別的な論点の検討（FTA交渉、対中政策等）は活発になされているが、包括的かつ通史的な検討は十分ではない。本論文では、アジアでのFTA交渉や対中政策にとどまらず、ヨーロッパ、中東、中南米諸国とのFTA交渉にも視野を広げ、そうした個々のFTA政策を基礎づける通商政策全体の理念形成過程をも明らかにしている。

第二に、外交政策とりわけ通商政策に関し大きな権限を握っているアメリカ議会から通商政策を実現させるために政権にとって必要な「一括交渉権限」（TPA）を獲得する過程の分析を重点的に行っていることが方法として優れている。それを通じて、通商政策の形成プロセスの実証レベルを、アメリカ連邦政府の政策動向にとどまらず、議会資料を駆使しての議会での利害対立と調整過程まで掘り下げ、藤木氏独自の「政策形成論」を具体化している。

第三に、クリントン、ブッシュ、オバマと大統領が代わり、また議会における共和党、民主党の力関係が変わる過程の中で、単純な共和党＝自由貿易論、民主党＝公正貿易論といった図式ではなく、選挙区である地域の産業、労働、環境をめぐる問題の出方に規定されて両党内部でも分岐が起こり、それが政権内部でも政策基調の変化につながる過程が、複線的かつ立体的に浮き彫りにされている。

第四に、大統領や両党の政策変化に関係する、政党内、学会、民間シンクタンクで現れた種々の理論的潮流を、政策論と結びつけて、丁寧に紹介、分析していることである。同時に関連する英語圏における先行研究が詳細にレビューされている。

全体として、今日に至るまでの現代アメリカ通商政策の政策形成と変転の過程を、政策論の観点から成功裏に再構成していることは、本論文の学術的貢献として高く評価できる。

他方、問題点としては、「いまだ確立してはいない、生成しつつある政策」の生成メカニズムを捉えようとするきわめて困難な課題に取り組んでいるがゆえに、あまりにも対象が流動的で、政権側と議会側の両党派の諸活動が複雑かつ錯綜していることの結果として、詳細な叙述が必ずしも理解しやすいものとはなっていないこ

とがある。また本論文執筆直後に成立した現トランプ政権の通商政策に関しては、これまでの政策展開の流れの中でどのように位置づけられるかは、当然、著者にとっても大きな課題とならざるを得ない。

しかしこれらは、主には対象そのものの現実の錯綜性・流動性によるものであって、本論文が、詳細な分析によって、洞察し、浮き彫りにした、ポスト冷戦期におけるアメリカ通商政策の変化の基本的潮流の理解の有効性をむしろ際立たせるものと言ってもよく、本論文の貴重な学術的貢献をいささかも損なうものではない。

よって本論文は、博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。なお、平成30年3月7日、論文内容とそれに関連した口頭試問を行った結果、合格と認めた。

学 識 確 認 の た め の 試 問 の 結 果

氏 名 藤 木 剛 康			
(試問の科目・方法・判定)			
(科 目)	(方 法)	(判 定)	(備 考)
<u>専攻学術</u>			
経済政策論	口頭	合格	
経済史学	口頭	合格	
アメリカ経済論	口頭	合格	
<u>外 国 語</u>			
英語	口頭	合格	
フランス語	口頭	合格	
(試問の結果の要旨)			
上記のとおり、専攻学術及び外国語の学力に関する試問の結果、本学大学院博士課程を修了した者と同等以上の学力を有することを確認した。			
平成 30 年 3 月 7 日			
試問担当者氏名			
西 牟 田 祐 二			
岡 田 知 弘			
坂 出 健			